

デジタル庁・内閣官房等

デジタル庁

「デジタルの日」検討委員会

5/17（火）、令和4年度第1回会議を開催。社会のデジタル化に向けた機運の向上に取り組む「デジタルの日」実施に向けた検討を行うことが目的。同イベントは本年10/2（日）、3（月）に実施予定。

デジタル臨時行政調査会作業部会

5/20（金）、第11回会議を開催。経済界要望を踏まえた行政手続等のデジタル完結に向けて、法制事務のデジタル化検討に関する同チームでの検討結果等について討議。

技術検討会議

6/24（金）、第8回会議を開催。本会は情報システムについて、整備方針原案の策定、標準ガイドライン群等の技術標準の策定改訂等を行うことが目的。第8回は、ゼロトラストアーキテクチャなど4つのテーマについて統一基準群を具体化した、セキュリティ関連技術ガイドライン群について討議。

シンガポールGovTech担当大臣とMoCの署名

5/25（水）、ジャニル・プットウチェリー氏と、デジタル分野における協力覚書の署名を実施。デジタルガバメントの発展における両国の経験の共有や、ワークショップの共催による能力構築等が目的。

デジタル臨時行政調査会

6/3（金）、第4回会議を開催。デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン（案）について、規制改革推進会議の取組について、「デジタル時代にふさわしい政策形成・評価の在り方」の実現に向けた総務省の取組について討議。

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」改定

6/7（火）、閣議決定。主な改定内容は、「今後の推進体制」への「デジタル改革の推進体制（政府の推進体制を強化）」追加、「デジタル化の基本戦略」への「Web3.0の推進」追加、「マイナンバーカード」の「市民カード化」推進等。

内閣官房

「デジタル田園都市国家構想基本方針」

閣議決定

6/7（火）、閣議決定。デジタル技術の活用によって地域の個性を活かしながら地方の社会課題の解決、魅力向上のブレークスルーを実現し、地方活性化を加速すること等が目的。

主要府省関係

内閣府

「新しい資本主義のグランドデザインおよび実行計画」「経済財政運営と改革の基本方針」閣議決定

6/7（火）、閣議決定。前者では、「科学技術イノベーションへの重点的投資」等4つを、新しい資本主義に向けた計画的な重点投資分野と位置付け。後者は国内外における難局を乗り越えるためのマクロ経済運営の方針を示すとともに、「新しい資本主義」の実現に向けた重点投資分野についての官民連携投資の基本方針等を示したもの。

総務省

総務省デジタル

田園都市国家構想推進本部

6/8（水）、第3回会議を開催。デジタル田園都市国家構想基本方針と同基本方針に盛り込まれた総務省関係施策について、デジタル田園都市国家インフラ整備計画の進捗状況について等を討議。

日EUデジタルパートナーシップの立ち上げ

5/12（木）、立ち上げ。日本側はデジタル庁、総務省、経済産業省、EU側は欧州委員会通信ネットワーク・コンテンツ・技術総局が中心となり、日EUのデジタル分野における共同の優先事項を討議することが目的。

外務省

日米豪印首脳会合開催

5/24（火）、開催。特に重要・新興技術に関しては「重要技術サプライチェーンに関する原則の共通声明」を発表。サイバーセキュリティに関しては「日米豪印サイバーセキュリティ・パートナーシップ」を立ち上げ、この下で具体的な取組を進めていくことを確認。

EU

「公共部門におけるAI導入への道～政策立案者、行政関係者、関連ステークホルダーのためのハンドブック～」公表

5/25（水）、公表。本ハンドブックの目的は、EUの公共部門におけるAIの導入と活用について、政策立案者と関連するステークホルダーに提言を提供すること。

英国

CDDO

「デジタルとデータのロードマップ（2022～2025年）」発表

6/9（木）、発表。本ロードマップは、2025年までのデジタルとデータに関する政府横断的な共通ビジョンを定め、それを達成するために「政府へのワンログイン」等6つのミッションと、改善対象となる75の政府サービスを掲げたもの。

DDCMS

デジタル戦略発表

6/13（月）、発表。本戦略は、英国政府のデジタル政策に関して横断的な検討事項を明示するもの。軸は「デジタルを活用した英国の地位向上」等、6つの主要分野。

デンマーク

デジタル化庁

「デジタルガバメント庁」への庁名変更

5/18（水）、英名のみ変更。デンマークが次世代のデジタルガバメントに移行したことを強調し、既存デジタルサービスの継続的運用のみでなく、福祉サービスの改善やアナログ業務の削減のために新技術を積極的に取り入れていくことを示すことが目的。

国際機関

OECD

「各国のデジタル戦略とガバナンスの評価」公開

5/20（金）、公開。本レポートは、各国のデジタル変革を成長と幸福に役立てるために、各国のデジタル戦略の包括性を独自指標で測定することで潜在的可能性を洞察するもの。

（編集/小池 千尋）